

品川区議会だより



第273号

平成31年(2019年)4月24日発行

発行／品川区議会 〒140-8715 東京都品川区広町2丁目1番36号

電話 03-5742-6810(直通) Fax 03-5742-6895

品川区議会のホームページアドレス <http://gikai.city.shinagawa.tokyo.jp/>



東品川海上公園(東品川二丁目6番・三丁目9番)

平成31年 第1回定例会

- お金の使いみちが決まりました 2～3
- 予算に対する各会派の意見表明 4～5
- 品川区のこのようなことが決まりました 6～7
- 第1回定例会の議決結果 8～9
- 区政をきく(代表質問・一般質問) 10～17
- 常任委員会の活動・特別委員会の活動 18～19
- 請願・陳情の結果 20
- 採択し、区長に報告を求めた請願・陳情について 21
- 開かれた区議会をめざして、取り組みを進めています 22
- 本会議場をご紹介します 23
- 全国の地方議会が品川区を視察(平成30年度) 24

写真の掲載については確認済ですが、無断転載・転用は固くお断りします。
ユニバーサルデザインに配慮した書体・配色を使用しています。



品川区のにぎわいを拡充します

町会・自治会への支援の拡充

町会・自治会が新たに立ち上げた事業を定着化させるまでの補助や、倉庫等を借り受ける場合の賃借料の補助などにより支援を拡充し、町会・自治会活動の活性化をより一層促します。

プレミアム付商品券の発行を拡大

品川区商店街振興組合連合会が春・秋に発行する10%のプレミアム付区内共通商品券について、秋季発行額を2億2千万円増額。総額8億8,000万円分の商品券を発行し、プレミアム分である8,000万円を助成することにより、地域商業の活性化を図ります。



障害者支援の場を拡大します

心身障害者福祉会館を

荏原地区の地域生活支援拠点に

心身障害者福祉会館(旗の台五丁目2番)について、「荏原地区の地域生活支援拠点」として以下の機能を強化します。

- ★障害児相談支援
- ★訪問リハビリの実施
- ★医療的ケアへの対応
- ★荏原地区地域生活支援拠点機能強化



障害者の相談の場を拡大します

地域共生社会の実現のため、障害者の相談を身近な地域で受けられるよう、地域に根付いている在宅介護支援センターの一部で相談支援事業を実施できるようにするほか、民間の相談事業所を誘致します。

防災機能強化・にぎわいづくり・福祉の充実などをめざし、用地取得等の取り組みを進めています

林試の森公園(小山台二丁目)に隣接する国家公務員宿舎旧小山台住宅跡地等について、区は現在、防災機能の強化、地域のにぎわいづくりや福祉の充実を目的として、5,000㎡超の用地取得を要望しています。

具体的な活用案を作成し、早期取得、早期活用に向けた検討を進めていきます。



東京2020大会を盛り上げます!

東京2020大会まで残り1年となりました。東京2020大会開催に向けた機運の醸成を図り、区全体のムードを盛り上げます。

区内開催・応援競技(ホッケー、ビーチバレーボール、ブラインドサッカー)について、より多くのかたに興味を持っていただけるよう、イベント開催等の取り組みを行います。

児童センターや区立保育園において、様々なスポーツイベント等を通じて、東京2020大会、およびスポーツや世界の国々に対する子どもの興味・関心を高めます。



災害への備えを強化します

避難所などの設備を整え、災害に備えます

区民避難所等にソーラーパネル付ポータブル蓄電池を配備⇒災害による大規模停電に備えます!

区有施設へのエアコン等設置⇒暑さ対策により快適な施設利用の促進を図ります。

感震ブレーカーのさらなる普及促進を図ります

震災時の通電火災を抑制するため、「不燃化推進特定整備地区」を対象に感震ブレーカー(分電盤タイプ)設置費用の一部を助成していますが、これに加えて簡易タイプの導入や補助率の見直しを行い、感震ブレーカーのさらなる普及促進を図ります。

※感震ブレーカーとは、地震等による大きな揺れを感知したときにブレーカーを自動で落として電気を止める機器です。

子育て支援を進めます

小・中学生のインフルエンザワクチン接種費用の一部を助成します

小・中学生のインフルエンザワクチンの接種費用を一部助成し、重症化を予防するとともに集団感染・学級閉鎖を防止します。



高校生の入院医療費を助成します

高校生の保険診療による入院医療費の自己負担分および入院時の食事療養標準負担額を助成することで、経済的負担の軽減を図ります。



お金の使いみちが決まりました

平成31年度予算審査のあらましをお知らせします

2月22日の本会議において、予算特別委員会を設置し、平成31年度予算および平成30年度補正予算の審査を付託しました。慎重審議の結果、すべて原案のとおり可決しました。

予算の内訳は下記をご覧ください。左ページでは主な事業をご紹介します。

予算特別委員会の構成は、以下のとおりです。

- 委員長：たけうち 忍 ■副委員長：高橋 伸明、中塚 亮
- 理事：木村 けんご、須貝 行宏、吉田 ゆみこ ■委員：議長を除く全議員

*平成31年度予算に対する各会派の意見表明は4~5ページに、総括質疑は19ページに掲載しています。



一般会計予算

1,877億5,400万円

特別会計予算総額

720億5,718万8千円

平成31年度予算

(単位：千円)

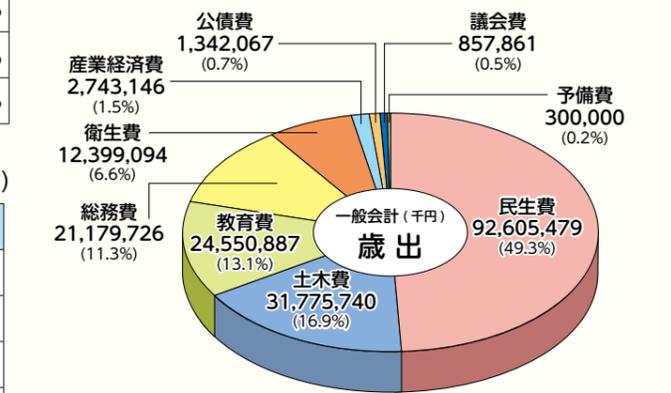
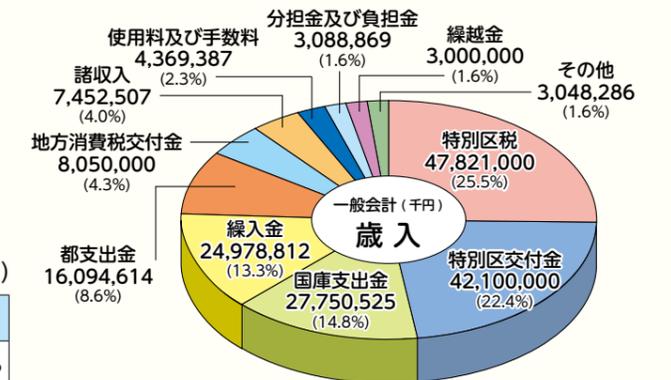
会計	予算額	前年度当初予算額	伸率
一般会計	187,754,000	174,578,000	7.5%
国民健康保険事業会計	36,417,815	37,962,773	△4.1%
後期高齢者医療特別会計	8,646,865	8,341,264	3.7%
介護保険特別会計	25,492,508	24,475,749	4.2%
災害復旧特別会計	1,500,000	1,500,000	0.0%

平成30年度補正予算

(単位：千円)

会計	補正額	最終予算額
一般会計	1,021,981	175,992,789
国民健康保険事業会計	78,102	38,040,875
後期高齢者医療特別会計	△24,793	8,316,471
介護保険特別会計	800,010	25,275,759

平成31年度一般会計予算の内訳



各会計に対する各会派の賛否

会 計	結 果	自・未	公 明	共 産	民・無	無 品	ネ ッ ト
一般会計	可決	賛成	賛成	反対	賛成	賛成	賛成
国民健康保険事業会計	可決	賛成	賛成	反対	賛成	賛成	反対
後期高齢者医療特別会計	可決	賛成	賛成	反対	賛成	賛成	賛成
介護保険特別会計	可決	賛成	賛成	反対	賛成	賛成	賛成
災害復旧特別会計	可決	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成

平成31年度予算に対する 各会派の意見表明

※各会派から提出されたものを原文のとおり掲載しています。

国民民主党・無所属クラブ

国民民主党・無所属クラブは平成31年度一般会計予算をはじめ、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、災害復旧特別会計の各会計予算案全てに賛成します。平成31年度予算は過去最大の前年度比プラス7.5%となる約1877億5400万円です。長期基本計画の策定を前に次なる一歩を踏み出す為の積極予算とし、「にぎわい」「防災」「福祉・健康」「子育て・教育」の4つの分野を重点施策と位置づけ強化し取組む姿勢は評価します。しかし依然として経済の回復の実感など無く、また消費税増税の影響が懸念される中、厳し

い経済状況が続いています。経済対策をはじめ、従来の重点・緊急課題であった防災対策、子育て支援、高齢者や障がい者への施策の充実など早期解決を求めます。またAIやIoT等の活用や情報発信のあり方、羽田新飛行ルート、学校教育、東京2020大会などの課題への積極的な取組みも求めます。現代社会においては、変化のスピードが早く多様なニーズがあり、迅速かつ柔軟な対応・対策が必要です。ダイバーシティの視点も求められています。今回の予算特別委員会において、我が会派が指摘・提案した各項目を真摯に受け止め事業展開を求めます。

無所属品川

品川区一般会計、国民健康保険事業会計と後期高齢者医療・介護保険・災害復旧の3つの特別会計の各予算に賛成します。区民税と財調の歳入が増え一般会計予算は約1877億円と過去最大となりました。一部の企業は増収、給与も上がり、商品やサービスを値上げしていますが、大半の国民は所得も増えず、増税・介護・医療や物価上昇により実質所得が減ったため将来の不安から節約が進み消費は停滞しています。中小企業は値上げができず厳しい経営状況の上に、後継ぎ問題や人手不足により廃業や倒産は続いています。年金所得だけの高齢者、非

正規雇用者、子育て世帯、一部の正規雇用者などの低所得者層が増え続け、若年層の貧困や老後破産も急増しています。区は産業振興対策、大災害に備えた防災対策、待機児童対策、医療・介護などの高齢者対策等に重点を置くと共に、低所得者層に対する生活支援を拡充して頂きたい。また低賃金で社会を支えている民間の保育士や幼稚園教諭や介護士の処遇を早急に改善するべきです。そして、これからの社会を担う子ども達に増え続けている、いじめ・不登校・自殺・児童虐待などから乗り越えられる教育と相談しやすい学校を築いて頂きたい。

品川・生活者ネットワーク

国保会計は保険料のさらなる上昇を招き、皆保険制度の破綻につながりかねず、反対です。

開設が大幅に遅れた障害児者総合支援施設について、10月の開設に向けては利用者・事業者・区の認識に食い違いが起きないように強く求めます。障がい児・者の相談支援体制は相談窓口の数と相談の質の向上を求めます。

高齢者・障がい児・者への福祉政策を推進するとともに、介護離職やダブルケア、ヤングケアなどケア者への支援の視点を施策に反映させることを求めます。性の多様性への理解推進が「マイセルフ品川プラン」

に位置付けられたことを評価します。ここに掲げられた重点施策に早急に取り組むことを求めます。

区立保育園、小・中学校の給食の放射能検査の継続を評価します。放射能に限らず、さまざまな化学物質について予防原則に則った施策を求めます。

羽田新ルート計画は、区が、品川区の上空を低空飛行するルート案に反対することを強く求めます。この問題は国の政策ですが、区民の暮らしに関わる自治体政策につながります。品川区は地方公共団体として、地方自治の本旨にのっとった責任のある判断を行うべきです。

品川区議会自民党・子ども未来

5月から新たな元号となる平成31年度に向け、区では最大規模となる予算を編成しました。新たな人口動向によると品川区内人口が今後も増え続けると予想されます。

歳入では順調に特別区民税収入が増え続けるものの、他自治体へのふるさと納税による流出の影響は増大し、引き続きの対策が求められます。

歳出では現在策定中の長期基本計画において今後の施策を行う上で重要な一年となるべく、五反田バレーを代表したIT系企業向け支援や、児童虐待や子どもを取り巻く環境に対応すべく児童相談所の設置、需要と供給のバ

ランスが取れているものの、今後増え続ける保育需要への対応等堅実な予算が組まれています。また、東京オリンピック・パラリンピックを迎えるにあたっての施策も充実しており本番開催に向け万全の準備を進められるようお願いします。教育施策では、学校選択制の大きな変更が新年度に予定しています。地域の保護者、児童に漏れることなく制度周知されるよう求めます。他にも、コミュニティFMの充実や防災対策、水辺の利活用、区民の健康増進、福祉の充実など会派で提案、要望した政策が予算に反映しており、施策が具体化するよう望みます。

品川区議会公明党

一般会計歳入は、過去最大1,877億円となり、歳出では、町会・自治会支援等の総務費20.1%、福祉関連の民生費6.3%、教育費22.6%とそれぞれ前年度からの伸びとなり、福祉向上型、区民生活密着型予算と言えます。施策では、学校・学校以外の体育館空調整備に11億円が計上され、コミュニティバス導入検討、子どもインフルエンザ予防接種・高校生医療費助成、ブロック塀等安全化、居住支援協議会、待機児童解消やオアシスルーム拡充等在宅子育て支援、幼児教育無償化への対応等、公明党が区民要望の実現に向け取り組んできた多くのサービ

スの創設や拡充が盛り込まれたことを評価します。来年度は、新元号制定、消費税率改定等、また、東京2020大会を控え、区民生活に大きな変化が表れる他、近年発生している地震や豪雨などの自然災害は、各地に甚大な被害をもたらしており、その備えは、品川区においても、ますます重要な課題となります。防災・減災を政治や社会の主流に置く時代と言え、災害含め様々な事象から生命と暮らしを守るための取組みの強化へ、私どもも尽力してまいります。そのために、区にあっては、さらに堅固で柔軟な財政運営の構築・強化を要望します。

日本共産党品川区議団

平成31年度の一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計に反対、災害復旧特別会計に賛成いたします。以下理由を述べます。

安倍政権による消費税10%増税などの悪政から、区民生活を守り抜く区政を求めてきましたが、品川区にその姿勢はなく、品川区の福祉は23区で最低です。その結果、基金は約969億円と過去最高に。この基金は今こそ福祉の向上に充てるべきです。

認可保育園の不承諾通知が915人。早急な認可保育園増設とつめこみ保育の解消、園庭の確保を求めます。国

料は引き下げを求めます。荏原四中跡、東大井都営住宅跡、旧第一日野小跡は特養ホーム、障害者施設、認可保育園、公園などの整備・増設を住民参加で検討すること。住宅耐震化・不燃化支援事業、感震ブレイカー助成は区内全域に拡大すること。羽田新ルート問題で、区長は反対を表明し、区民と共に撤回を国に求めるべきです。

学力テスト、学校選択制は中止を求めます。災害復旧特別会計は、いずれも一般会計で行える事業ですが、内容は災害発生後の急を要する経費に限定されていることから賛成といたします。

児童相談所の開設準備などのために職員の定数を変更します

第11号議案 品川区職員定数条例の一部を改正する条例

児童相談所の開設準備などによる増員を行う一方、執行体制の見直し等による減員を行い、職員の定数を2,480人から9人増員の2,489人とします。

	内容等	定数増減見込数
増	児童相談所開設準備による増員や業務増による増員など	21人
減	区立保育園や小・中学校における用務職員について、非常勤職員や民間活力の活用による退職不補充など	△12人
	計	9人

児童相談所設置に向けた取り組みについて

平成29年4月の改正児童福祉法の施行により、従来の都道府県・政令指定都市・中核市に加えて、新たに特別区も児童相談所を設置できるようになりました。この法改正を受けて、区は、2022年4月の開設をめざし、児童相談所の設置に向けて準備を進めています。



「品川上空を飛行する羽田新ルート計画に関する決議」を可決しました

議員提出第2号議案 品川上空を飛行する羽田新ルート計画に関する決議

下記の決議が、起立採決により全会一致で可決されました。

品川上空を飛行する羽田新飛行ルート計画に関する決議

国土交通省は、羽田空港の国際便増便のため新飛行経路案を示し、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催までに実施する計画である。

品川区議会はこの間、品川区上空を飛行するこの新飛行ルート案に対して、2回の意見書提出を行い、現在、国土交通省により教室型説明会の実施等がなされているが、説明も対策も未だ十分とは言えないまま、実施まであと1年余と迫っている。

危険性が指摘される中で、南風時の1日4時間のうち3時間とはいえ、品川区上空を飛行することは、多くの区民に理解しがたい現状がある。落下物、騒音への不安、国の説明・周知不足等の理由により、品川区上空を低高度で飛行する新飛行ルート案を容認することはできない。

品川区議会は、国土交通省に対して品川区上空を飛行しないルートへの再考を強く求める。

以上、決議する。

平成31年3月26日

品川区議会

議案審議

— 平成31年第1回定例会 —

品川区のこのようなことが決まりました

会期35日間:平成31年2月20日～3月26日

今回審議した議案等は

区長提出議案……33件
議員提出議案……2件
請願・陳情……29件
計64件

※上記のうち、主な議案を以下のとおりご紹介します。

入院に係る医療費の助成対象の範囲を高校生まで拡大します

第19号議案 品川区子どもの医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例

これまで中学生までを対象としていましたが、18歳に達した日以後の最初の3月31日まで助成対象の範囲を拡大します。

委員会での質問

Q 助成の方法を償還払い方式(※1)とした理由は。

A 現状、15歳未満の方が東京都以外の医療機関で診療を受けた場合等においては償還払い方式で支給しているため、それと同様に考えています。



※1 償還払い方式とは、医療機関の窓口で自己負担金を支払い、後日、区に支給申請をする方式のことです。

第1回定例会の議決結果 意見の分かれた議案

議案番号	件名	結果	自・未	公	明	共	産	民・無	無	品	ネット	無所属議員 (50音順)		
			(11)	(8)	(8)	(5)	(2)	(2)	(1)	(1)	(1)			
1	平成30年度品川区一般会計補正予算	可決	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	※
2	平成30年度品川区国民健康保険事業会計補正予算	可決	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	※
3	平成30年度品川区後期高齢者医療特別会計補正予算	可決	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	※
4	平成30年度品川区介護保険特別会計補正予算	可決	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	※
5	平成31年度品川区一般会計予算	可決	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	※
6	平成31年度品川区国民健康保険事業会計予算	可決	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○	※
7	平成31年度品川区後期高齢者医療特別会計予算	可決	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	※
8	平成31年度品川区介護保険特別会計予算	可決	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	※
10	品川区行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用および特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	※
11	品川区職員定数条例の一部を改正する条例(7ページに説明を掲載)	可決	○	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	※
12	職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	※
16	品川区女性福祉資金貸付条例を廃止する条例	可決	○	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	※
27	幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	※
28	学校教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	※
30	品川区国民健康保険条例の一部を改正する条例	可決	○	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	※
議員提出 1	品川上空を飛行する羽田新飛行ルート計画に反対する決議	否決	×	×	○	×	○	○	○	×	○	○	○	※

○…賛成 ×…反対 (数字)は所属議員数
 無所属議員は左から氏名の50音順で表記しています。 ※…議長のため議決に加わっておりません。
 ●会派名は次の略語で記載しています。
 自・未……品川区議会自民党・子ども未来 公明……品川区議会公明党 共産……日本共産党品川区議団
 民・無……国民民主党・無所属クラブ 無品……無所属品川 ネット……品川・生活者ネットワーク

第1回定例会の議決結果 全会一致で可決した議案

議案番号	件名
9	平成31年度品川区災害復旧特別会計予算
13	公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例
14	品川区職員住宅資金融資あつ旋条例を廃止する条例
15	品川区子ども・子育て会議条例の一部を改正する条例
17	品川区児童育成手当条例の一部を改正する条例
18	品川区ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例
19	品川区子どもの医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例(6ページに説明を掲載)
20	品川区立高齢者住宅条例の一部を改正する条例
21	品川区障害者福祉手当条例の一部を改正する条例
22	品川区手数料条例の一部を改正する条例
23	品川区道路占用料等徴収条例の一部を改正する条例
24	品川区法定外公共物管理条例の一部を改正する条例
25	品川区立公園条例の一部を改正する条例
26	品川区立学校の学校医、学校歯科医および学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例
29	学校教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
31	指定管理者の指定について(区立障害児者総合支援施設)
32	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて(後藤基氏)
33	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて(長谷川一也氏)
議員提出 2	品川上空を飛行する羽田新飛行ルート計画に関する決議(7ページに決議文を掲載)

代表質問

渡部 茂 議員 (自・未)



施政方針を受けて

問 平成21年に策定された長期基本計画への評価と、今後策定を進める基本計画における新たな課題等は、

答 待機児対策や特養ホーム整備等、計画に掲げた様々な施策を着実に実現してきた。新計画においては、木造密集地域の解消や高齢者人口増加への対応等に取り組んでいく。予算編成過程を可視化していくことは議会活動にとっても有効と考えるが、現在の検討状況は、

問 予算編成の動きを公表することで区民への説明責任や透明性向上につながる。区民にわかりやすい公表のあり方など検討を進めていく。にぎわいの拡充について 消費増税に対して、区民や区内中

代表質問

一般質問

平成31年第1回定例会では、区政全般について、4名の議員が代表質問を、6名の議員が一般質問を行いました。以下、概要をお知らせします。

代表質問	一般質問
2月20日(水)	2月21日(木)
渡部 茂 議員(自・未)	新妻 さえ子 議員(公明)
若林 ひろき 議員(公明)	石田 ちひろ 議員(共産)
安藤 たい作 議員(共産)	高橋 伸明 議員(自・未)
2月21日(木)	松永 よしひろ 議員(民・無)
石田 しんご 議員(民・無)	つる 伸一郎 議員(公明)
	2月22日(金)
	芹澤 裕次郎 議員(自・未)

会派名は次の略語で記載しています。

自・未……品川区議会自民党・子ども未来 公明……品川区議会公明党 共産……日本共産党品川区議団 民・無……国民民主党・無所属クラブ 無品……無所属品川 ネット……品川・生活者ネットワーク

代表質問とは

会派を代表した議員が、区長の施政方針などに対して行う質問です。品川区議会では、通常、第1回定例会で行われます。

一般質問とは

議員が、区の行政全般にわたり、区長をはじめとする執行機関に対して行う質問です。各定例会で行われます。



防災対策について

問 避難所運営マニュアルは、町会・自治会役員が作成や改訂にあたり、

答 専門アドバイザーを派遣した現地確認などが完了し、避難所ごとのマニュアルを作成している。完成した際には、その旨ホームページに掲載するなど周知していく。

問 ペットを飼育している区民に向けて、同行避難についてのアナウンスをする必要があるのでは。 答 平常時からペットの適正な飼育の必要性や、災害発生時の対応につ

問 小企業への区独自支援の考えは、10%のプレミアム付区内商品券や、

答 国のキャッシュレス化推進策を契機に、スマートフォン決済等の導入につながるよう支援に努める。

問 区内では各商店街がゆるキャラを作成しているが、これらをマンホールふたにデザインし、商店街の最寄りの公園等に設置してみても、

答 商業支援や地域活性化等の観点から、実現に向け研究していく。

問 町会活動活性化条例が制定されて2年がたつが、この間の評価は、

答 マンション住民の町会加入のきっかけになった等好評を頂いている。

問 子育て支援と教育の推進について 新学事制度審議会で小学校入学時

福祉と健康の充実について

問 高齢者が地域での暮らしを続ける

答 高齢者の関わりや町会、高齢者クラブでの支援も重要となる。支援を必要とされる方の情報は、地域内の関係者で共有されているのか、

問 区や在宅介護支援センターを中心に情報を把握し、必要な情報を共有している。今年度からは区や介護事業者、医療機関が双方で情報共有できるシステムを構築し、

答 的確で迅速な支援に努めている。介護予防の原点は「今日、行くところがある」「今日、用がある」

問 住み慣れた自宅で自立した生活を継続するためには、身近な地域で手軽に介護予防に取り組むことが重要と考えている。介護予防の観点からの町会に対する助成制度について、

答 制度的効果や財源など総合的に研究していく。

問 学校の秋以降、区内全13地区の町会・自治会長会議や小中学校PTA

答 連合会の会長会において説明してきた。再来年度からの新制度実施に向け、未就学児の保護者を中心に丁寧な周知に努めていく。

問 区でも児童・生徒に各種アンケートを行っているが、これら意見は学校においてどのような扱いをされているのか。

答 匿名での記入や個別の封筒に入れたの回収など、個人情報を慎重に扱うようにしている。

問 すまいるスクール等を所管する子ども未来部と学校を所管する教育委員会とは今以上の連携が必要と考えるが、現状の連携体制は、

答 すまいるスクールの運営協議会に学校管理職等が出席するなど、運営面においても強く連携している。

問 「子育てするなら品川区」の声に添えるため、相談体制の構築や、保育園などの計画的改築にあわせて民間活用体制の構築等、さら

答 健全財政維持、民間活力活用の観点から不断の見直しを図っていく。

代表質問

若林ひろき 議員 (公明)



防災対策について

問 区民、外国人を含めた来街者等への災害時の情報提供は、大きな課題である。対策として公明党は昨年の第4回定例会でも、区ホームページのあり方、文字に加えコミニティFM音声も聞けるアプリ等の開発を取り上げ、前向きな答弁があった。アプリ等新たなツールへの来年度の取り組みは。

答 情報の提供・収集方法について既存システムの整理・統合を進めており、来年度はその結果に基づきアプリ導入を含め具体化していく。新たに開始した、ブロック塀等の安全化工事助成制度の実績や見えてきた課題は。

答 18件の事前相談のうち3件の助成

申請を受け付けた。借家や相続等権利関係の相談もあった。

問 国において耐震改修の促進に関する政令が施行されたが、概要や区今後の取り組みは。

答 避難路の障害防止のため、一定規模以上のブロック塀等の耐震診断が義務付けられるようになった。この制度と区の助成制度を活用し、塀の安全化を一層促進していく。

子育て支援について

問 待機児童対策について公明党は2015年の第2回定例会において、千人以上の定員拡大を図る大胆な方策を求めた。区の総合的待機児童対策は認可保育園増設を中心に行ってきたが、近年の実績は。

答 平成22年度から31年度までで認可保育園74園を増設した。今後も保育需要は増加の見込みで、引き続き認可保育園の開設等に取り組む。

健康について

問 インフルエンザ予防接種費用助成について、高齢者に加え小中学生を来年度の対象者としたが、助成額を千円にした考え方と、助成後の効果測定の取り組みは。

答 任意の予防接種であることやワフチンの価格等を考慮し千円とした。小児科定点医療機関からのインフ

ルエンザ患者数や、教育委員会からの学級閉鎖等の報告数の推移について検証していく。

問 乳幼児の患者数も大変多く、インフルエンザ脳症を発生し重篤化すると死に至ることもある。乳幼児を助成対象に追加する等の考えは。

答 小中学生への接種費用助成の状況等を踏まえ今後の検討課題とする。公明党は昨年の第4回定例会で、子どもすやか医療費助成の対象を高校生に拡大することを提案した。来年度予算案に高校生医療費助成が盛り込まれたことを高く評価する。助成の内容や実施概要は。

問 高校生の保険診療による入院医療費の自己負担分、および入院時の食事療養標準負担額を助成対象とし、申請に基づき支給する。

答 受動喫煙について、区では屋外対策を先行実施し、路上喫煙禁止等地区を区内5か所に設定した。五反田をはじめ設置されている指定喫煙所はパーティションの設置が不十分だと思うが、改善の考えは。

問 大崎駅東口指定喫煙所へは本年度パーティションを設置し、大井町城南信金前指定喫煙所はパーティション化を前提に、移設を含めた検討をしているなど、警察署等と

答 昨年大きな災害が相次いだが、災害が起ればその被害は個人の対応責任をはるかに超えるものになる。地震などの自然現象は防げないが、被害を未然に防ぐ予防に重点を置いた対策の抜本強化が必要。住宅耐震化・不燃化支援事業は不燃化特区のみに限定されているが、全区への拡大と期限の延長を求める。あわせて感震ブレーカー助成制度の全区拡大を求める。

問 まずは木密地域における不燃化の領域を上げるため、重点的に組んでいる。それ以降の計画については、今後木密地域の不燃化の度合いを鑑みて検討していく。

答 若者が希望を抱いて働き、暮らせる品川を、ワーキングプア解消、待機児童ゼロ、住宅支援を求める

問 区内最大の事業所でもある品川区は、率先して人間らしい雇用場を作るべき。①介護士と保育士への区独自の賃金補助を。②低賃金で不安定な待遇のため、保育士不足を加速させる保育園民営化の中止を。③区が検討中の公契約条例に賃金の下限を盛り込み、官製ワーキングプアの解消を。

答 ①処遇改善加算等により賃金の上昇が図られており、区独自に行

調整しながら検討を進めていく。

問 学校体育館の空調整備について公明党が取り上げてきた、児童・生徒の熱中症予防や災害時の避難環境整備のための学校体育館の空調整備について、補正予算が昨年第3回定例会で成立した。区長選公約を実現し、今年夏にも間に合わせようとする速やかな事業着手を高く評価する。今後改築が予想される築年数の古い体育館を含め、本格整備の全体像は。

答 31年度中に29校に配置し、改築計画は改築にあわせて整備する。この夏までに整備が行われない体育館の応急的な冷房や冬の暖房の対応は、都補正予算の活用状況は。暑さ対策としては簡易型のスポットクーラーを配備し、暖房については既に配備済みの石油ストーブでの対応等を考えている。今般示された補助要綱の内容を精査し、補助申請を進めていく。

問 その他の質問

- ・政策・財政運営の基本的考え方と羽田新飛行ルートについて
- ・人権問題としての性的マイノリティについて
- ・障がい児者支援について
- ・商品券について

代表質問

安藤たい作 議員 (共産)



問 新しい長期基本計画は、安倍政権の暮らし破壊の悪政から区民を守る防波堤となる計画に

答 今年は今後10年の区政運営の方針を定める新たな長期基本計画策定の年だが、この計画は社会保障を削る国の悪政から暮らしと福祉を守る区役を果たすべき、という立場に立てないのか。

答 そもそも区の基本的役割が住民の福祉の増進であり、長期基本計画もそのために策定する。

問 情報公開は区民参加の大前提。長期基本計画に区政への区民参加を位置づけよ

答 区は「区の情報」は「区民の財産」と認めながら、情報公開にあたっては「特定の者のための事務なので、

経費を他の住民に転嫁するのは妥当ではない」として公開手数料を徴収している。情報公開は区政発展になるとい位置づけに変え、手数料の無料化を求める。

問 羽田新ルート計画の実施まであと1年に迫るなか、区民の意思表明のため品川区民投票の実施を求める

答 実施まであと1年、計画撤回を表明しなければ飛ばされてしまう。新ルートへの区の態度の決定に、区民が賛否の意思表示をできるよう、区民投票の実施を求める。

問 区民の理解を深め、それを確認していくのは計画の事業主体である国であると考えている。区民へのきめ細やか丁寧な説明を行うよう、引き続き国に働きかけていく。防災への税金投入は、超高層再開発・巨大道路でなく、住宅の耐震化の拡充にこそ

問 考えはない。②民間活力の観点から予定どおり進めていく。③労働環境等の状況を分析し検討する。

問 競争で子どもを追い込む品川「教育改革」から、子どもの権利条約を活かした教育への転換を

答 行き過ぎた学校スタンダードが子どもたちの息苦しさを加速している。子どもの権利条約に書かれているさまざまな権利が品川では保証されていないと思うが、いかがか。例えばいじめ、不登校等の対策についてもさまざまな施策を行っており、それらもまさに権利条約と軌を一にすると考える。

大軍拡、安倍9条改憲

問 「戦争する国づくり」に反対しない区長をただす

答 首相が改憲の旗振りをする。自体が憲法尊重擁護義務に違反する暴挙。安倍9条改憲をとめるため、地方自治体の役割を發揮し、反対表明するよう求める。

代表質問

石田しんじ 議員 (民・無)



きな業務から導入を進める。

まちづくりについて

問 羽田新飛行ルートについて区民に對してどう情報発信をするのか？また対策等を区として検討・提案をするべきだと思うが？

答 区有施設でのパンフレットの配布など必要な情報発信をしている。また引き続き区民の安全・安心を優先した対応を区に求めていく。コミュニティバスについて今後どのような検討をするのか？また今後のスケジュールについては？

答 地域交通検討会を開催し関係機関と協議、地域の声も聞き地域公共交通の利便性の向上に取組む。

東京2020オリンピック・パラリンピックについて

問 品川の魅力発信について、日本人・外国人向けの二つが必要と思うが？

答 交通機関やSNSでの広告、ラジオや広報媒体を活用。またインバウンド向けのPRや海外メディアの活用も検討。

問 選手と区民の交流についてどのように取組むのか？スポーツ交流のみならず取組むべきでは？

答 多くの区民が興味を持てるような選手の国の文化や歴史を体感出来る

る交流等多様な取組みを検討。

防災対策について

問 自然災害シミュレーションについてこれからの取組みは？

答 今後はさらに精度が向上することから、災害対策における重要性は増してくると考えている。

問 災害時のゴミ処理について民間清掃業者との連携・協定締結は？

答 収集運搬車両などを確保する必要があり、災害時における協定を締結している。

避難所運営マニュアルの改訂

問 避難所運営マニュアルの改訂においては女性の視点やペット対策、防災対策などの意見を反映するべきでは？また改訂のスケジュールは？

答 女性への配慮など作成しているマニュアルに反映している。スケジュールは3月に完成させ、4月には各避難所に配備する予定。

問 防災訓練において地域に合ったやり方、また人口増加や街の変化に伴う対策が必要では？

答 地域の特性から総合的に判断して優先順位を定め、訓練内容を選定する事が必要と考える。

子育て・福祉について

問 児童相談所の設置に向けて取組んでいるがこれは都からの移管なのか独自設置なのか？

品川区も都からの事務移管を受け、設置することになる。

問 風疹予防について対象者はどうアプローチするのか？また検査受診や接種への取組みは？

答 対象者全員に制度開始前に個別にお知らせする予定。検査では国が示す方針に沿って企業の検診など受けやすい機会の提供に努める。高齢者施設の入所・利用状況と今後の見通しは？

特別養護老人ホーム

問 特別養護老人ホームは定員96人となる。その他の施設系サービスは90%を超える利用率である。今後在宅・施設系サービスの拡充を図っていく。

教育について

問 いじめ対策は自分の意見を持つ・主張できる子どもを増やす事が対策に効果があると考えるが？

答 児童・生徒一人ひとりが主体的に行動する意識や態度を育てている。タブレット端末など次世代教育について今後の展開は？

答 今後は新たな学びとなるプログラミング教育への展開なども見据えつつ、学習におけるICT利用の拡大に繋げていく。

一般質問

新妻さえ子 議員 (公明)



さらなる防災対策について

問 立会川の上流から中流には、水位が上昇してもあふれる水を食い止めるパネルがつけられているが、下流には設置されていない。設置に向けた取り組みの状況は？

答 まずは河口から浜川橋までの左岸約100メートルの区間について、平成31年度の早い時期にパネルを設置すべく、都と協議している。

問 学校避難所のマンホールトイレは、かなり年数の経過した和式トイレであり、鍵がかからないなど、誰もが使用しやすいとは言えないとの声がある。避難所の環境改善のためにも見直しを要望する。

答 今後、更新の際などに使いやすさが向上するよう対応していく。

問 がん対策について 都は、都議会公明党の推進でA

答 A世代(思春期および若年成人)のがん患者への支援を始めている。この世代のがん患者への支援は手厚くあるべきと考えるが、見解を。様々なライフイベントとも重なる世代であることから悩みや不安も多岐にわたり、様々な支援が必要であると認識している。

問 厚労省の委託を受けて、社員のがん検診の受診を推進させる冊子や、がん対策推進企業アクションが発行している。この冊子を区内企業に配布しては？

答 冊子については、引き続き中小企業センターでの活用を図るほか、必要に応じ商工会議所等を通じた区内企業への配布も検討していく。

教育について

問 不登校やその傾向にある児童・生徒への支援の場として、2018年度からマイスクール浜川を開設し、マイスクール八潮、マイスクール五反田と区内3校での支援体制となったが、活用実績、成果は？

答 八潮は28名、五反田は17名、浜川は14名が利用している。各適応指導教室の持つ役割を明確にし、通室日数等の幅を広げたことで八潮に偏ることなく受け入れが可能となり、通いやすい体制になった。

石田ちひろ 議員 (共産)



質問にまともな答えはない、何を聞いても配布資料を読み上げるだけ

問 羽田新ルート計画の教室型説明会は抜本的に改善を

答 羽田新ルート計画の教室型説明会では、NHK等のテレビ取材を冒頭のみと規制し、その後の説明会でも国はマスコミ取材を拒否し続けている。取材を認めるべきという区民要望を区は国に伝えたのか。

問 区は国に対し、取材を断る理由がないことを伝えている。国からは、取材により発言を控えたりする等の影響が想定されるため、会場内での取材は断る旨の回答があった。

問 高すぎる国保料は値上げではなく、引き下げこそ、子どもの国保料は品川区でも無料に

問 区独自に実施が可能な国保料引き下げとして、既に他自治体でも始

答 まっている子ども均等割廃止を改めて求めるが、いかがか。非常に困難と考えている。

問 23区で最低の整備率の改善へ500人もの特養待機者をゼロにする増設計画をつくれ

答 特養ホームの入所希望者のうち、入所できるのはわずか2割程度である。全員の入所が可能な特養ホーム増設計画をつくるべきでは。

問 障害者の尊厳守り日常生活を保障する相談支援体制や施設整備など抜本的拡充を

答 第5期障害者福祉計画に基づき増設を進めていく。その他の質問
・今でも悲鳴を上げている商店街や区民の暮らしを壊す消費税10%は中止を
・誰もが安心して使えるよう新馬場駅南口エレベーター設置を区長から京急に求めよ

一般質問

高橋 伸明 議員 (自・未)



配偶者によるドメスティックバイオレンスについて

母親への暴力を目の当たりにし、恐怖心から精神不安定になり、身体症状が出てくる子どもも多い。このような情景を子どもに見せない環境を応援する身近な相談窓口の増強が必要では。

平成31年度からは子育てネウボラ相談員を増員し、より相談しやすい環境を整備するほか、児童相談所の開設、子ども家庭支援センターの機能の再構築と強化を進め、相談体制を充実させていく。

タワーマンションの発災時の在宅避難について

甚大な被害を未然に防ぐために、データ改ざんされた免震ダンパーを使っている区内の物件を調査し、早急に交換することが必要と考え

国土交通省による全製造業者への調査が既に完了し、対象建築物の構造安全性の検証作業が行われている。速やかな是正が行われるよう製造業者を指導していく。

聴覚障害者支援について
区役所で試験導入された遠隔手話通話サービス「モバイルサイン」を存続させ、聴覚障害者をサポートするシステムの構築を希望する。

試験導入したところ好評であったため、4月から本格運用を開始し、貸出用機器も用意する。今後、手話フォンも含め、使いやすい方法等について当事者の意見を聞きながら、支援の充実を図っていく。

環境保全活動について
来年、品川区でもオリンピック競技が開催されるが、区に来訪される外国の方々などに、どのように環境保全啓発を行っていくのか。

環境保全の重要性等の周知方法として、区が設置するホスピタリティハウスの活用等を検討していく。
[その他の質問]
・スクールゾーンの形骸化の是正について
・わ！しながわ巡り(ココシル品川)について

一般質問

つる伸一郎 議員 (公・明)



「非核平和都市品川宣言」について

宣言事業の啓発として「平和の種」配布と「しながわ平和の花壇」をどのように展開するのか。

記念事業等で啓発のお知らせ添えて種子を配布したい。花壇には、様々な花も加え、区民の平和に対する意識の醸成を図っていく。

非核平和都市品川宣言35周年記念イベントへの青年世代の参画をどのように促進するのか。

若い世代が多く参加できるように、春休み期間中の土曜日に実施する。

「持続可能な開発目標(SDGs)」への品川区の取り組みについて

SDGsを理解する研修として、カードゲームを活用したワークショップを導入している。

楽しみつつ学ぶものと捉えてお

松永よしひろ 議員 (民・無)



人口増加による課題対策について

品川区も外国人が継続的に増えているが、防災や救命救急等については通訳も必要である。言葉の壁に対する区の取り組みは。

日本人の区民などを対象に、外国人が理解しやすい、やさしい日本語講座等を来年度から実施する。

人口増加の現状を見ると、将来子どもが学区内の近くの学校に行けなくなってしまうおそれがあると考えますが、いかがか。
学校選択で希望がかなわない場合でも、全ての児童・生徒を学区内の学校で必ず受け入れていく。

福祉政策の強化、推進について

特養の整備、在宅介護の支援など政策のメニューは多岐にわたるが、人口増加を見越した対応についてどのように考えているのか。

現在進めている地域包括ケアの体制を強化し、元気高齢者、自立支援高齢者、要介護高齢者に対応した適切な支援やサービス提供を行うっていく。

犯罪対策、家族の問題について
区立児童相談所の開設に当たっては、教育と福祉の連携、警察や弁護士との連携といった課題があると考えますが、子どもに対する心理的虐待の現状と児童相談所の開設に当たっての今後の検討状況は。

平成29年度は児童相談所と区で約300件の心理的虐待等の相談を受け付けた。関連機関との連携を含め、児童相談所開設後における相談行政のあり方は現在検討中である。

防災力の向上について

防災訓練について、地域により非常に充実しているところもあれば、DVDの視聴に終わるところもある。訓練の実質内容の差が生じる原因は。また、区民が必要を自ら認識するための区の情報提供は。防災区民組織に対し、訓練事例集の配布や区職員によるアドバイスをしてきた。地域間の差は、地域ごとの被害様相の違いや防災意識、あるいは訓練担当者の経験、知識の差によるものと考えている。

芹澤裕次郎 議員 (自・未)



防災について

災害時の状況把握手段として、ドローンの活用が目玉されているが、災害後に機械・人材の提供を待つのではなく、職員が緊急に対応できる体制の構築も必要では。

災害時の実効性を高めるため、職員による操縦のための研修の受講や機材の購入を進めていく。

災害時には携帯電話通信が使えなくなる可能性が高い。各避難所に対して公共Wi-Fiの整備を。

通信事業者が進めている、広域的な無線環境である地域BWAを活用した整備を進めていく。

避難所への蓄電池および発電機の配備とあわせ、スマートフォンやタブレット等の充電機器の配備を。

区民避難所や区有施設等に充電のための蓄電池や充電器を来年度配

一般質問

現在進めている地域包括ケアの体制を強化し、元気高齢者、自立支援高齢者、要介護高齢者に対応した適切な支援やサービス提供を行うっていく。

区立児童相談所の開設に当たっては、教育と福祉の連携、警察や弁護士との連携といった課題があると考えますが、子どもに対する心理的虐待の現状と児童相談所の開設に当たっての今後の検討状況は。

平成29年度は児童相談所と区で約300件の心理的虐待等の相談を受け付けた。関連機関との連携を含め、児童相談所開設後における相談行政のあり方は現在検討中である。

防災力の向上について

防災訓練について、地域により非常に充実しているところもあれば、DVDの視聴に終わるところもある。訓練の実質内容の差が生じる原因は。また、区民が必要を自ら認識するための区の情報提供は。防災区民組織に対し、訓練事例集の配布や区職員によるアドバイスをしてきた。地域間の差は、地域ごとの被害様相の違いや防災意識、あるいは訓練担当者の経験、知識の差によるものと考えている。

福祉・衛生について
許可を得た民泊でも管理人がいない場合が多く、ごみ出しの問題が出ている。ごみや集積所の管理について、苦情件数や改善の状況は。法施行から8件の苦情があった。事業者への指導により生活環境の悪化は回避されているが、排出状況調査を継続し環境維持に努める。

教育支援について

現在、高校生までを対象とした区独自の奨学金制度があるが、大学生を対象とした無利息貸与型の奨学金の創設を検討してはいかがか。

高等教育無償化法案を閣議決定しており、都や大学等もさまざまな制度を設けているため、大学までの奨学金を創設する考えはない。

観光について
外国人観光客の最近の傾向として、史跡等の有名スポットに行くよりも、SNS等での話題のスポットへ行くことが増えている。品川区を訪問先として選んでもらえるようなSNS対策を行っているのか。

今年度は、中国や台湾、タイの人気プロガーを招聘し、区内観光スポットでの体験をブログから発信する取り組みを開始した。

予算特別委員会

予算特別委員会は、3月4日から18日のうちの計8日間にわたり平成31年度予算および平成30年度補正予算の審査を行いました。最終日の3月18日には、平成31年度予算について、各会派を代表して10人の委員が各会計歳入歳出予算の全般にわたり総括質疑を行いました。

その後、各会派より意見表明を行い、採決をしました。
(各会派の意見表明は、4～5ページに掲載。)
総括質疑における質問の要旨は、以下のとおりです。

〈総括質疑〉

本多 健信 委員(自・未)
防災対策強化(ブロック塀の除却費助成、防災協定等)、高齢者への思いやり、後世に残し伝えたい取組みについて

伊藤 昌宏 委員(自・未)
防災対策(SNS等を活用した防災意識の向上施策等)、ICT化推進(ICT化を進める業務分野等)について

あくつ 広王 委員(公明)
品川区におけるSDGsの推進(区の姿勢、担当部署の設置等)、区立小・中学校給食、区民交通傷害保険について

塚本 よしひろ 委員(公明)
防災対策(空き家の除却の実績と密集市街地解消等)、子育て・教育(短時間就労者への入園支援等)について

中塚 亮 委員(共産)
羽田新飛行ルート(区の反対表明、落下物対策、区民世論、区民投票の実施)について

鈴木 ひろ子 委員(共産)
国民健康保険(構造的な問題、子どもの均等割無料化等)、特別養護老人ホーム(増設計画の作成等)について

木村 けんご 委員(民・無)
非核平和都市品川宣言、人権啓発(青少年への人権指導等)、地域スポーツ支援、心の健康づくり事業について

大倉 たかひろ 委員(民・無)
シティプロモーション(「わ!しながわ」の活用、リバースグラフィティ等)、にぎわいの創出、防災について

須貝 行宏 委員(無品)
10連休の対処方針(ごみ収集、保育サービス、危機管理体制等)、プレミアム付区内共通商品券、いじめについて

田中 さやか 委員(ネット)
まちづくり(建物の高さ、容積率等を制限する条例の制定等)、羽田新飛行ルート、ヤングケアラーの問題について

特別委員会の活動

2月～3月

2月から3月末までの委員会の主な活動は次のとおりです。

行財政改革特別委員会

- 2月27日 請願・陳情審査2件。
特定事件調査のまとめについて決定。
①基礎自治体のあり方に関する事
②区有施設・公有地等活用に関する事
③偏在税制に関する事



オリンピック・パラリンピック推進特別委員会

- 2月28日 請願審査1件。
「障害者スポーツの推進に関する事」をテーマに、調査・研究。
日本財団パラリンピックサポートセンターを視察。
清泉女子大学と区のコラボ授業の報告について質疑。



日本財団パラリンピックサポートセンター
(港区赤坂 日本財団ビル4階)

厚生委員会

- 2月25日 議案審査4件。
請願・陳情審査7件。
健康増進法の改正および東京都受動喫煙防止条例の制定の報告について質疑。
2月26日 報告6件(東品川シルバーセンターの大規模改修に伴うゆうゆうプラザへの転換、障害者福祉事業の整備状況など)について質疑。
平塚ゆうゆうプラザを視察。



平塚ゆうゆうプラザ
(平塚二丁目10番)

建設委員会

- 2月25日 議案審査4件。
請願・陳情審査14件。
専決処分の報告について質疑。
2月26日 報告9件(品川区空き家等対策計画、中延二丁目旧同潤会地区防災街区整備事業に伴う施設建築物の竣工、武蔵小山賑わい軸街並み再生方針(案)の説明会開催、区内の魅力的な建築物の公開イベント「オープンしなけん」、勝島歩道橋南側エレベーター整備の工事計画の変更、目黒川安全航行啓発イベントの実施など)について質疑。



文教委員会

- 2月25日 議案審査9件。
請願・陳情審査2件。
専決処分の報告について質疑。
2月26日 報告4件(平成30年度品川区教育委員会事務事業の点検および評価報告書、平成30年度インフルエンザ様疾患による臨時休業措置状況、学事制度見直し案、区立幼稚園・保育園におけるインフルエンザ発生状況)について質疑。



常任委員会の活動

2月～3月

2月から3月末までの委員会の主な活動は次のとおりです。

総務委員会

- 2月25日 議案審査5件。
2月26日 報告6件(平成31年度都区財政調整、第23回品川区世論調査、男女共同参画のための品川区行動計画第5次等の策定、受動喫煙対策強化に伴う総合庁舎内の禁煙化、固定資産税および都市計画税の軽減措置の継続など)について質疑。



区民委員会

- 2月25日 報告3件(専決処分の報告、オリジナル出生届の配布、しながわ文化プログラム推進事業助成)について質疑。
2月26日 品川歴史館を視察。



品川歴史館(大井六丁目11番)。右は茶室「松滴庵」の様子。

採択し、区長に報告を求めた請願・陳情について

本会議で採択し、区長に報告を求めた請願・陳情の処理経過および結果について、議長あてに報告がありましたので、次のとおりお伝えします。

学校給食の牛乳にプラスチックストローを使用しないことを求める請願

品川区議会で採択された請願の趣旨は、学校給食でのプラスチックストローの使用を見直し、代替方法を導入するよう学校牛乳の供給関係団体に働きかけを求めるものでした。

このため、教育委員会事務局としましては、学校牛乳の供給関係団体であります、東京都教育庁、公益財団法人東京都学校給食会、雪印メグミルク株式会社に対し、本請願の趣旨を伝えました。

「もっと知りたい！」におこたえします

品川区議会

検索

一般質問の映像や本会議・委員会の会議録等は、区議会ホームページからご覧になれます。(スマートフォンやタブレット端末からもご覧になれます)

1 区議会の映像

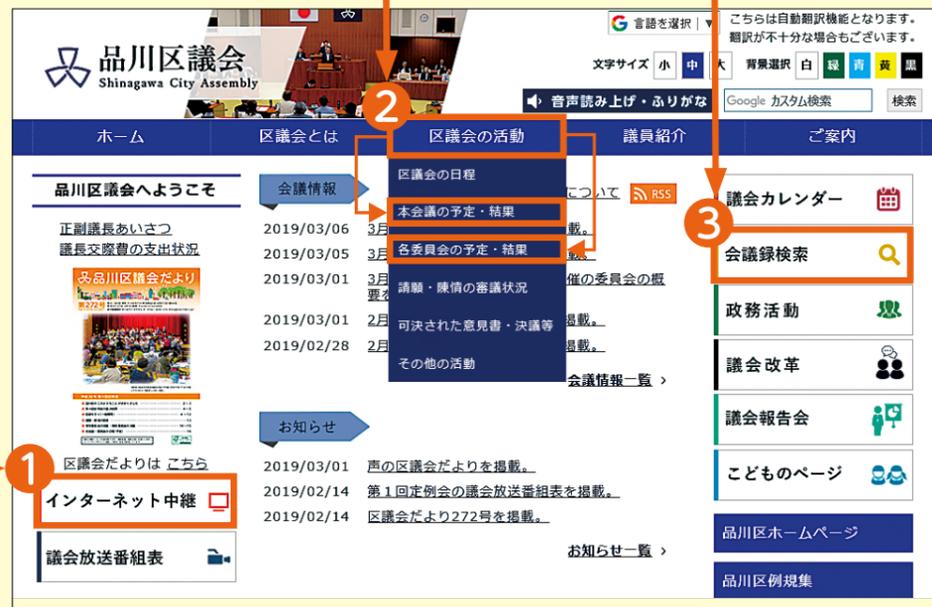
インターネット中継から、本会議の代表・一般質問等や予算・決算特別委員会総括質疑の映像をご覧になれます。

2 区議会の活動

区議会の活動から、本会議や委員会の予定・結果、資料等をご覧になれます。

3 区議会の会議録

会議録検索から、本会議・委員会の会議録をご覧になれます。



区議会ホームページ トップ画面(パソコン)

請願・陳情の結果 平成31年第1回定例会

品川区議会議長あてに提出された請願・陳情について、結果をお知らせします。請願・陳情についての議事内容等については、本会議や各付託委員会の会議録をご覧ください。

付託委員会	請願・陳情件名	受理番号	結果※
総務委員会	情報公開請求の開示文書に漏れないよう検証を求める陳情	平成31年陳情 第6号	継続審査
厚生委員会	国保料引下げと子どもの国保料無料化を求める請願	平成31年請願 第6号	不採択
	特養ホームと老健施設の増設を求める請願	平成31年請願 第7号	不採択
	受動喫煙防止条例の早期制定に関する陳情	平成28年陳情 第5号	不採択
	品川区における、バランスのとれた受動喫煙防止対策を求める陳情	平成28年陳情 第6号	継続審査
	東京都品川区における、バランスのとれた受動喫煙防止対策を求める陳情	平成28年陳情 第7号	継続審査
	品川区における受動喫煙防止に関する陳情	平成28年陳情 第8号	継続審査
	東五反田事件について相談支援の対応に問題がなかったか検証を求める陳情	平成31年陳情 第3号	趣旨採択
	「野良猫対策」及び「区政の更なる質の向上」に関する陳情(陳情項目1・2)	平成31年陳情 第5号	継続審査
建設委員会	区が羽田空港増便による新低空飛行ルート撤回を国に強く要請することに関する請願	平成30年請願 第17号	継続審査
	区が羽田空港増便による新低空飛行ルート計画のアンケート調査をすること、区独自の教室型説明会を開催することに関する請願	平成30年請願 第18号	継続審査
	都営地下鉄中延駅(東中延2丁目口)のエレベーターなどの設置に向け、品川区が東京都と連携して取り組むことを求める請願	平成30年請願 第21号	継続審査
	コミュニティバスの運行を求める請願	平成30年請願 第22号	継続審査
	羽田空港の増便とルート変更計画で、国交省と区長が面談して理解あるいは容認をしたと聞かすが、品川区民の生命及び健康を損なう、大型ジェット旅客機が発する低周波音公害の調査をし、住民の理解を得るべく周知徹底を求める請願	平成31年請願 第1号	継続審査
	再開発高層マンション・ビルへの補助金の見直しを求める請願	平成31年請願 第2号	不採択
	国の方針に従い補助29号線の見直しを求める請願	平成31年請願 第3号	不採択
	航空機騒音が健康被害をもたらすという世界保健機関(WHO)の知見により、新飛行ルート撤回を区長が国と交渉することに関する請願	平成31年請願 第4号	継続審査
	特定整備路線 放射2号線の計画を見直し中止を求める請願	平成31年請願 第9号	不採択
	東京都に「柏崎刈羽原発に頼らない脱炭素の『東京再生可能エネルギー計画』策定を求める意見書」の提出を求める請願	平成31年請願 第10号	不採択
	区長が、羽田空港増便による新飛行ルートについて、国に対し見直しを求める交渉をすることに関する陳情	平成30年陳情 第12号	継続審査
	羽田空港新ルート見直しと説明会開催に関する陳情	平成30年陳情 第13号	継続審査
	コミュニティバスの運行を求める陳情	平成30年陳情 第20号	継続審査
	羽田新飛行ルート計画の教室型説明会を報道機関に公開するよう求める陳情	平成31年陳情 第4号	継続審査
文教委員会	一人ひとりの子どもが大切にされる品川区を求める請願	平成31年請願 第5号	不採択
	小中学校の給食費の無償化を求める請願	平成31年請願 第11号	不採択
議会運営委員会	「野良猫対策」及び「区政の更なる質の向上」に関する陳情(陳情項目3・4)	平成31年陳情 第5-2号	継続審査
行財政改革特別委員会	都営住宅跡は特養ホームなど区民の願い実現の活用を求める請願	平成31年請願 第8号	継続審査
	「小山台公園の都市計画変更」について住民への丁寧な説明を求める陳情	平成31年陳情 第2号	継続審査
オリンピック・パラリンピック推進特別委員会	第32回オリンピック競技大会(2020/東京)における競技施設等工事において、労働災害防止および「持続可能性に配慮した調達コード(長時間労働の禁止等)」順守の徹底を求める意見書提出に対する請願	平成30年請願 第4号	継続審査

※採択：区議会として、ご希望に賛同します。 趣旨採択：区議会として、ご希望の趣旨に賛同します。 不採択：区議会として、ご希望に賛同しかねます。 継続審査：継続審査となった請願・陳情は、議員の任期満了(4月30日)とともに、審議未了となります。

本会議場をご紹介します

区議会の本会議場は、全議員が集まって会議を行い、区議会の意思を決定する重要な場所です。議員による区政についての代表質問・一般質問等も、この本会議場で行われます。本会議場の施設等をご紹介します。

③ 区長席 ④ 理事者席(※)

区長および理事者が着席する席です。理事者席は演壇をはさんで両側にあり、議員席と向かい合っています。

※理事者とは、区の仕事をしている部長等のことをいいます。



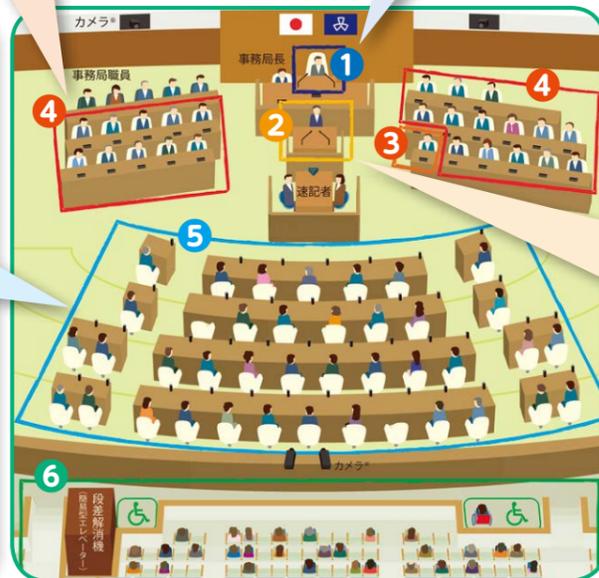
① 議長席

議長が着席する席です。議長はここから本会議を進行します。議長席の隣には区議会事務局長の席があります。



⑤ 議員席

議員が着席する席です。着席する席は決まっています。各席に設置されているマイクは、議員が自席から発言する際に使用します。



② 演壇

議員や区長・理事者が発言する場所です。平成30年度に段差解消を図り、車いす等を利用したまま発言を行えるようにしました。



⑥ 傍聴席

傍聴席の定員は77人です。(車いす席4人を含みます)傍聴席の主な設備は右のとおりです。



車いす用スペース

車いす用のスペースが4人分あります。



段差解消機

議会棟5階と傍聴席をつなぐ簡易型エレベーターです。



難聴者補助設備(磁気ループ)

磁気ループに対応する補聴器をご利用の方は、そのままご使用可能です。ご希望の方には受信機をお貸しします。

だれにでも分かりやすい、親しみやすい 開かれた区議会をめざして、取り組みを進めています

品川区議会は、より多くの方に身近に感じていただける開かれた区議会をめざし、取り組みを進めてきました。これまでの主な取り組みを振り返るとともに、今後の取り組みについてご紹介します。

- 2001年(平成13年) : 本会議のケーブルテレビ放送を開始。
- 2002年(平成14年) : 予算・決算特別委員会総括質疑のケーブルテレビ放送を開始。
- 2003年(平成15年) : 品川区議会ホームページを開設、会議録検索システムも開始。
- 2010年(平成22年) : 本会議等のインターネット録画中継を開始。
- 2011年(平成23年) : 議会のあり方検討会を設置。
- 2014年(平成26年) : 本会議のインターネット生中継を開始。
- 2015年(平成27年) : <今任期の取り組み>

議会改革検討会を設置。あわせて、議論をより深く、スピーディーに行うための3つの分科会(住民参加・情報発信・議会機能強化)も設置。

- 2016年(平成28年) : 区議会ホームページをリニューアル(「こどものページ」などのページの新設、音声読み上げ機能・ふりがな機能の追加など)。
- 議会広報番組を作成し、ケーブルテレビ放映や区議会ホームページ上での公開を開始。

第1回議会報告会を開催し、140名を超える参加者と意見交換等を実施。品川女子学院生徒との意見交換会を初開催。

- 2017年(平成29年) : 議員が主体となって議会改革に取り組むために、4つの会議体(議会改革推進会議、議会報告会等準備会議、広報会議、ICT推進会議)を設置。

第2回議会報告会を開催。品川女子学院生徒との意見交換会(第2回)を開催。インターネット中継のスマートフォン・タブレット対応を開始。本会議・委員会でのタブレット端末を活用した審議を開始。

- 2018年(平成30年) : 区議会だよりをリニューアル(区議会議員により編集)。区議会だよりの電子書籍(デジタルブック)配信を開始。

第3回議会報告会を開催。品川女子学院生徒との意見交換会(第3回)を開催。本会議場の演壇周辺等をバリアフリー化。議会棟5階に「だれでもトイレ」を設置。



第1回議会報告会



だれでもトイレ

そして、これから・・・

- 2019年 : 聴覚障害者のための音声文字化システム導入に向けて準備を進めています

現在、区議会では、聴覚障害者のための音声文字化システムについて、2019年度内の導入をめざし準備を進めています。この音声文字化システムでは、本会議場で発言のあった音声データをクラウドサーバー上の文字化システムへ送信し、文字データに変換します。システム導入後は、区議会事務局で貸し出しするタブレット端末を使用してリアルタイムで発言内容を閲覧できるようになります。



全国の地方議会が品川区を視察(平成30年度)

議員は、議会活動や政策立案等に役立てるため、先進自治体の様々な事業について調査を行います。

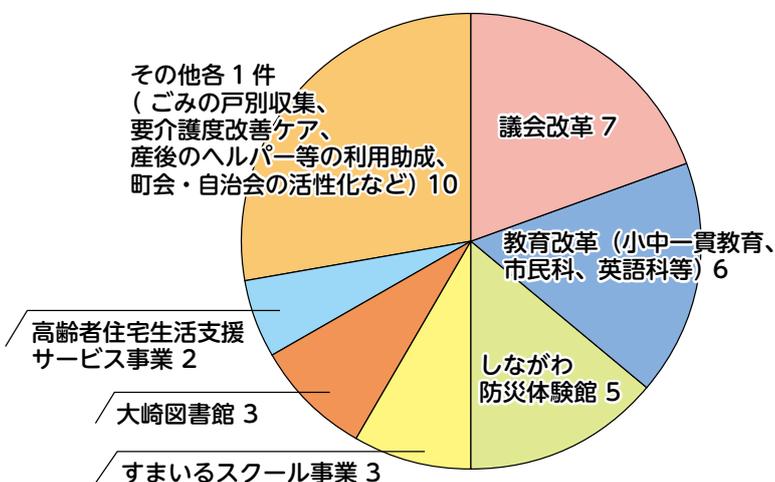
平成30年度は、品川区が進める特色ある施策について、111議会から視察の申込があり、議会日程や区の行事等の関係で、このうち36議会の視察を受け入れました。

平成30年度の視察受け入れ数の内訳は以下のとおりです。

各月の視察受け入れ数の内訳

月	来訪数	自治体名	主な視察項目
4月	1	・港区議会会派	・しながわ防災体験館
5月	6	・宇都宮市議会会派 ・目黒区議会議会運営委員会 他	・ごみの戸別収集 ・議会におけるタブレット端末の導入
6月	2	・札幌市議会会派 ・名古屋市議会会派	・産後のヘルパー等の利用助成 ・要介護度改善ケア
7月	7	・東大阪市議会文教常任委員会 ・府中市議会文教委員会 他	・小中一貫教育 ・プログラミング教育
8月	5	・春日市議会会派 ・北区議会会派 他	・すまいるスクール事業 ・高齢者住宅生活支援サービス事業
9月	2	・大崎市議会会派 ・中之条町議会総務企画常任委員会	・浅間台小学校のサントレ教育 ・しながわ防災体験館
10月	8	・高知市議会会派 ・武雄市議会議会改革等調査特別委員会 他	・町会・自治会の活性化 ・タブレットを中心とした議会改革の取り組み全般
11月	0	(区議会定例会の会期中だったため、視察を受け入れできませんでした)	
12月	0		
1月	3	・鹿児島市議会会派 ・鳥取市議会会派 他	・発達障害者支援・学校跡地高齢者施設 ・大崎図書館
2月	2	・鯖江市議会会派 ・浜松市議会事務局	・産業支援交流施設SHIP ・議会バリアフリー化・登庁表示システム等
3月	0	(区議会定例会の会期中だったため、視察を受け入れできませんでした)	
計	36議会	(のべ231人)	

視察項目ごとの視察受け入れ数の内訳



区内小学校からの見学なども受け入れています

区議会では、区内の小・中・義務教育学校からの本会議傍聴や職場訪問なども受け入れています。

次回の区議会だよりは5月23日に発行します

次回の区議会だよりは、4月21日執行の区議会議員選挙の結果や選出された区議会議員について、4ページ構成でお知らせする予定です。

区議会だよりは、11名の区議会議員で構成する広報会議が編集をしています。